

トランプ政権下の朝鮮半島の安全保障

倉 田 秀 也

1. 「2 国家論」と「国防 5 カ年計画」

北朝鮮の対南政策はこれまで、それをいかに管理していくかという安全保障政策としての側面と最終的に同一民族として統一していくのかという統一政策という側面の二つによって形づくられてきた。ところが、金正恩が 2023 年末に提唱した「2 国家論」は、その二つの側面から統一政策としての側面を自ら取り除くに等しい。北朝鮮は韓国との関係で「戦争中にある二つの交戦国関係」として統一を排除しつつ、「敵対的」な管理を模索していくことになる。

これは韓国との関係だけではなく、対米関係にも波及するであろう。北朝鮮が韓国との関係を「敵対的」に管理しようとする限り、北朝鮮は南北間での武力衝突を抑止するとともに、抑止が破れて米国が介入することでエスカレートした場合を考え、核戦力の拡充を図らざるをえない。北朝鮮は 2018 年 4 月、トランプ大統領との首脳会談を前にして、核実験、ICBM 発射実験などの「モラトリアム」（一時停止）を一方向的に発表し、同年 6 月の首脳会談でも朝鮮半島非核化の意図を示したが、バイデン政権発足と同時期にもたれた朝鮮労働党第 8 回党大会で、戦術核開発、水中・地上固体燃料 ICBM などの開発計画（「国防 5 カ年計画」）を発表した。さらに、金正恩はその翌年には「モラトリアム」解除を明かし、「国防 5 カ年計画」に挙げられた兵器群の実験を続けた。北朝鮮が「国防 5 カ年計画」の完遂を優先するなか、トランプ政権の発足を受け、対米関係をどのように展開しようとしているかを考えたあと、トランプ政権の対韓同盟政策を考えてみる。

2. 「朝鮮半島非核化」なき米朝協議？

「国防 5 カ年計画」の完遂を優先する北朝鮮に、

第 1 次トランプ政権との間にみられた「朝鮮半島非核化」を議題とする米朝協議は受け入れる余地はない。すでにバイデン政権発足後間もない 2021 年 3 月、崔善姫外務次官は「（米国の）対朝鮮敵視政策が撤回されない限り、いかなる朝米接触や対話も行われたいとする立場」を強調していた。バイデン政権が北朝鮮に「無条件」の協議を申し出たことは確認されているが、北朝鮮はそれを拒絶して、公式の協議は一度も行われたことはない。北朝鮮には「朝鮮半島非核化」を議題とする米朝協議は、「国防 5 カ年計画」の遂行を妨げるものと理解された。

もとより、ここで崔善姫が「われわれと一度でも対座することを待ち望むのなら、悪い癖から直し、はじめから態度を変えなければならない」と述べたように、北朝鮮も米朝協議それ自体を否定しているわけではない。ここでいう「対朝鮮敵視政策」が「朝鮮半島非核化」を含むとすれば、米国が「朝鮮半島非核化」を議題から外すなら、北朝鮮も米朝協議を妨げるものではない。振り返ってみれば、北朝鮮は冷戦終結後、「朝鮮半島非核化」を求める米国に対して国交正常化、軍事停戦体制の平和体制への転換などを提起してきた。「朝鮮半島非核化」が米朝協議の議題から外されたからといって、これらの懸案がなくなるわけではない。

米朝国交正常化は 1994 年 10 月の米朝「枠組み合意」という 2 国間文書に言及され、平和体制樹立問題は 1997 年末以降もたれた 4 者会談（北朝鮮・韓国・米国・中国）の主たる議題となり、2003 年以降 6 者会談（北朝鮮・韓国・米国・中国・日本・ロシア）でも議論され、「朝鮮半島非核化」とともに 2005 年 9 月の「共同声明」にまとめられた。これ以降、わけても平和体制樹立問題は多国間関係

で議論され、2007年10月に金正日と盧武鉉の間で交わされた「南北関係発展と平和繁栄に向けた宣言」では、「3者もしくは4者」という枠組で議論することに合意し、2018年4月に金正恩と文在寅の間で合意した「板門店宣言」では、「3者もしくは4者」の「3者」が「北朝鮮・米国・韓国」、「4者」が「北朝鮮・米国・韓国・中国」を指すことが明記された。

しかし、北朝鮮が「2国家論」を展開し、韓国との関係を「戦争中にある二つの交戦国関係」とするなか、平和体制樹立問題がこれまでのように多国間関係で議論されることはない。そもそも、韓国との関係を「敵対的」に管理しようとする北朝鮮が「平和的」に管理するための制度的措置をとるとは考えにくい。韓国が南北間の「平和共存」を提唱しても、北朝鮮がそれに呼応することはないであろう。

トランプ政権が平和体制樹立問題で韓国を排除する米朝協議に応じることはないであろうが、北朝鮮がICBMの高度化を図るなか、米国に向けた発射実験を凍結するなどの措置をとることは考えられる。それには北朝鮮が主張するように、「朝鮮半島非核化」を議題から外すことが前提となるが、トランプが大統領選挙当選後、金正恩と接触に意欲を示すとともに北朝鮮を「核保有国(nuclear power)」と呼んだことは、北朝鮮との協議で「朝鮮半島非核化」に固執しない意思を示しているのかもしれない。

このような米朝協議が軍備管理交渉に発展しうることも指摘されるが、その前提となるのが検証である。第1次トランプ政権期、ハノイでもたれた米朝首脳会談でも、金正恩は検証のための初歩的な措置となる核施設の申告を拒み、この会談を文書不採択に終わらせた。「国防5カ年計画」の完遂を優先する北朝鮮が核施設の申告に応じるとは考えにくく、ICBMの発射実験停止などの宣言的措置以上の措置に合意することはないであろう。

3. 「進歩派」政権と「戦略的柔軟性」議論

トランプ政権にとって、李在明政権は第1次政権期で応対した文在寅政権と同様、進歩派の系譜に属する。第1次政権期のトランプ政権下の米韓間の不協和音は、第2次政権でも生じるであろう。確か

に、李在明は「実用主義」を自認し、とりわけ対日関係においては歴史問題を自制する「脱価値外交」の展開を主張しているが、米韓同盟については文在寅政権を継承している。例えば、李在明は大統領選挙公約として、「戦時」作戦統制権の返還を掲げているが、これはほぼ「進歩派」に固有の主張である。

他方、トランプ政権の対韓政策で際立っているのが、対北朝鮮抑止にほぼ特化されていた在韓米軍に対中抑止のミッションを加え、在韓米軍に「戦略的柔軟性」を与えようとする議論である。これはかつてブッシュ(子)政権期、「進歩派」盧武鉉政権下で「戦時」作戦統制権の返還と合わせて生まれた議論であるが、対中抑止を強調するコルビー国防次官などがこれを主張している。

「戦略的柔軟性」の議論が、韓国には容易に受け入れられないことはいままでもない。「保守派」の尹錫悦政権においてすら、米中対立に韓国が「巻き込まれ」ることを避けるべく、米韓同盟の強化をすすめる一方で、対中関与を怠ることはなかった。そもそも、台湾海峡をはじめインド・太平洋地域における対中抑止は海洋を中心とするが、在韓米海軍、海兵隊は実戦部隊を擁していない。ブッシュ(子)政権が「戦略的柔軟性」の議論のなか、在韓米軍再編をすすめたにもかかわらず、在韓米地上軍の殆どが南方に移転したものの、在韓米軍の兵力構成には大きな変更はなかった。3方面を海洋に囲まれた韓国から在韓米軍が海洋に囲まれた台湾、南シナ海に派遣されるにも実戦部隊がない状態で、「戦略的柔軟性」をもつことは容易ではない。「戦略的柔軟性」は言説が先行しており、軍配備というハードウェアに支えられた議論とはいいいがたい。在韓米軍が「戦略的柔軟性」をもてない状態で、韓国軍だけが対中抑止の一翼を担うことは困難であろう。李在明は「戦略的柔軟性」に抵抗するであろうし、これがかつて盧武鉉政権と同様、米韓関係に軋轢をもたらすことは考えておかなければならない。

(くらた ひでや・防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教授・総合安全保障研究科長)